

分類・Fターム一元付与実施費

令和3年度概算要求額 **38.2億円（35.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 登録調査機関において、出願後直ちに分類と多観点タームの同時付与（一元付与）を行い、先行技術文献調査に必要なデータの作成を行うものです。
- 特許審査官の人員数に制限がある状況の中、分類及び多観点ターム付与業務を登録調査機関に発注することによって、特許審査の効率化・迅速化を促進します。

成果目標

- 「世界最速・最高品質の特許審査」の実現に向け、令和5年度までに、特許の「権利化までの期間」を平均14か月、「一次審査通知までの期間」を平均10か月とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



請負契約

民間企業等
(登録調査機関)

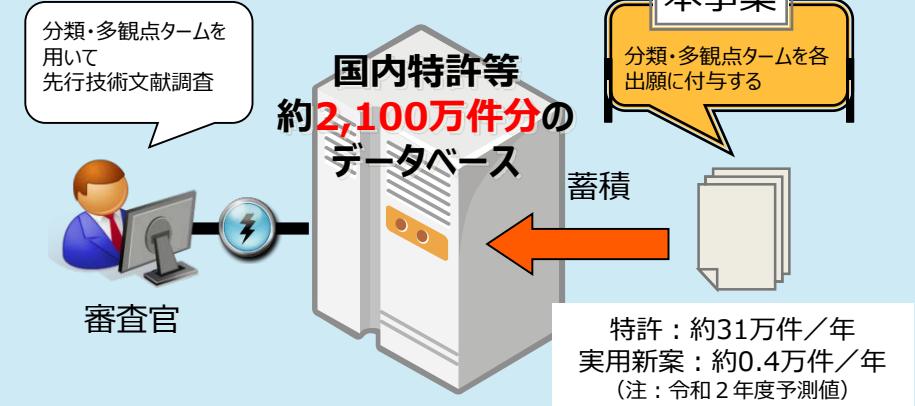
事業の管理
発注計画策定
検収

発注業務の実施
納品管理

事業イメージ

- 特許審査官は、本事業で整備される分類・多観点タームを利用して、特許文献の先行技術文献調査を行います。
 - 分類：国際条約に基づくもの（約7万項目）
 - 多観点ターム：日本独自に作成（約34万項目）

※利用イメージ



※参考（令和元年度実績値）

分類検索回数	3,266,054 回
多観点ターム検索回数	3,023,771 回